平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	16,313 人
	２２年国調	17,473 人
	増減率	-6.6 %
面積		24.90 km²
人口密度		655 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	16,541 人	16,222 人
29. 1. 1	16,768 人	16,440 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	286	293
	4.3	3.9
第２次	1,556	1,779
	23.7	23.9
第３次	4,737	5,360
	72.0	72.1

都道府県名	団体名
08 茨城県	5642 利根町

市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,392,480	24.9	1,356,061	38.5
地方譲与税	88,930	1.6	88,930	2.5
利子割交付金	2,752	0.0	2,752	0.1
配当割交付金	8,303	0.1	8,303	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,190	0.1	8,190	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	226,149	4.0	226,149	6.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,343	0.4	24,343	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,285	0.1	7,285	0.2
地方交付税	1,845,754	33.0	1,767,515	50.2
内訳 普通交付税	1,767,515	31.6	1,767,515	50.2
特別交付税	76,578	1.4	-	-
震災復興特別交付税	1,661	0.0	-	-
（一般財源計）	3,604,186	64.4	3,489,528	99.2
交通安全対策特別交付金	1,863	0.0	1,863	0.1
分担金・負担金	34,823	0.6	-	-
使用料	22,775	0.4	7,559	0.2
手数料	26,332	0.5	-	-
国庫支出金	497,429	8.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	378,686	6.8	-	-
財産収入	27,016	0.5	20,088	0.6
寄附金	1,742	0.0	-	-
繰入金	253,932	4.5	-	-
繰越金	187,688	3.4	-	-
諸収入	46,649	0.8	100	0.0
地方債	510,900	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	200,400	3.6	-	-
歳入合計	5,594,021	100.0	3,519,138	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,356,061	97.4	3,422
法定普通税	1,356,061	97.4	3,422
市町村民税	728,862	52.3	3,422
内訳 個人均等割	28,244	2.0	-
所得割	660,673	47.4	-
法人均等割	18,977	1.4	-
法人税割	20,968	1.5	3,422
固定資産税	538,937	38.7	-
うち純固定資産税	538,872	38.7	-
軽自動車税	41,436	3.0	-
市町村たばこ税	46,826	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	36,419	2.6	-
法定目的税	36,419	2.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	36,419	2.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,392,480	100.0	3,422

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,594,021	6,399,905
歳出総額	5,278,762	6,212,217
歳入歳出差引	315,259	187,688
翌年度に繰越すべき財源	40,247	14,046
実質収支	275,012	173,642
単年度収支	101,370	-43,943
積立金	84,710	107,481
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	29,115	28,041
実質単年度収支	156,965	35,497

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	441,235	3,043
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	34,260	2,284
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	145	441,235	3,043
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	5,320
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	19.04.01	4,689
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,600
議会議員	10	18.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,284,780	24.3	1,266,783	1,234,430	33.2
うち職員給	865,590	16.4	852,731	-	-
扶助費	893,625	16.9	309,610	305,070	8.2
公債費	371,597	7.0	365,197	365,197	9.8
内訳 元利償還金 元金	339,708	6.4	333,308	333,308	9.0
利子	31,889	0.6	31,889	31,889	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,550,002	48.3	1,941,590	1,904,697	51.2
物件費	717,843	13.6	584,952	439,166	11.8
維持補修費	71,573	1.4	70,273	69,786	1.9
補助費等	688,810	13.0	644,609	551,483	14.8
うち一部事務組合負担金	438,629	8.3	436,029	383,094	10.3
繰出金	641,553	12.2	535,226	505,934	13.6
積立金	107,463	2.0	102,521	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	499,518	9.5	124,149		
うち人件費	12,198	0.2	12,198		
内訳 普通建設事業費	499,518	9.5	124,149		
うち補助	105,931	2.0	6,391		
うち単独	339,739	6.4	114,510		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,278,762	100.0	4,003,320		

経常経費充当一般財源等計	
	3,471,066 千円
経常収支比率	
	93.3 %（98.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,318,579 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,462	1.7	-	90,462
総務費	872,286	16.5	15,401	796,485
民生費	1,805,003	34.2	128,347	1,024,534
衛生費	428,267	8.1	12,306	383,579
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	246,699	4.7	54,627	176,361
商工費	31,069	0.6	3,893	17,500
土木費	320,915	6.1	93,005	238,094
消防費	341,896	6.5	41,242	300,470
教育費	770,568	14.6	150,697	610,638
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	371,597	7.0	-	365,197
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,278,762	100.0	499,518	4,003,320

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	641,553
	下水道	40,422
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	170,819
	その他	430,312

国民健康保険の状況		
実質収支		64,778
再差引収支		50,353
加入世帯数（世帯）		3,291
被保険者数（人）		5,351
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	91
	保険給付費	298

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,357,558	1,361,545
基準財政需要額	3,134,111	3,155,646
標準税収入額等	1,679,184	1,682,293
標準財政規模	3,647,099	3,670,336
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	7.5	4.7
公債費負担比率（%）	8.5	8.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	2.3	2.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	967,819	912,224
減債	40,546	187,546
特定目的	925,700	937,782
地方債現在高	4,604,918	4,433,726
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	427,927	539,410
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.1 93.8	97.8 91.9
市町村民税	98.5 95.1	98.1 94.0
純固定資産税	97.6 92.0	97.3 88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。